

日本労働年鑑 第28集 1956年版

The Labour Year Book of Japan 1956

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第三章 産業別部門別労働人口

第二節 鉱山労働者

鉱業に従事する勤労者数は、一九五三年末現在約六〇万人である(第12表参照、通商産業大臣官房調査統計部編「昭和二八年、本邦鉱業の趨勢」一九五四年一月刊による。ただし、右統計に含まれている製油所従業者は、工業労働者に入れるべきものであるから除外した)。これは一九三一年のほぼ三倍、一九四一年ごろの水準に当る。鉱種別に見てそのうち圧倒的部分(約三分の二)を占めるのは石炭鉱山に従事する炭鉱労働者(約四一万)であり、これにつづいて金属鉱山(約八万)——そのうち勤労者数の多いのは銅、鉛・亜鉛、金銀、硫化鉄、マンガン、鉄の順である——、非金属鉱山(約四万)——そのうち勤労者数の多いのは、石灰石、硫黄、耐火粘土の順である——、製錬所——主として銅、ついで亜鉛、亜炭鉱山、石油鉱場である。

地域別(管轄の通産局別)に見ると第13表のごとく、炭鉱地帯である九州と北海道が圧倒的に多く、前者が全体の四五%、後者が二〇%を占めている。

男女労働者別に見ると第14表のごとく、女子は総数の一割前後を占め、坑内は男子、坑外の約二割が女子である。この比率は戦前より若干ふえている。

常用労働者にたいする職員(技術者・事務員)の比率は一四%、すなわち職員一人につき労働者七一人の比率となる。

鉱山労働者の三分の二を占める炭鉱労働者についてみると(通商産業大臣官房調査統計部編「昭和二九年石炭統計年報」、一九五五年五月刊)、五四年末現在の常用労働者は二九万一四八八人、臨時夫九五〇八人、請負夫一万四〇四四人、職員三万八八一六人で、前年末に比しそれぞれ相当大幅の減少を示している。炭鉱労働者は一九四九年初めから企業合理化の進展につれて減少の一途を辿り、朝鮮戦争によって増加し、五二年を最高として下り坂となり、人員整理と炭鉱の休廃止によって急激に減少し、五四年末には五二年に比して九万人近くの減少となった。

炭鉱常用労働者の職種別数は第15表の通りである。

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始